

平成 14年 12月期 決算短信 (連結)

平成 15年 2月 10日

上場会社名 アンジェス エムジー株式会社

上場取引所 東証 マザーズ

コート番号 4563

本社所在都道府県

(URL <http://www.anges-mg.com/>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 英

問合せ先 責任者役職名 執行役員 総務 経理部長

氏名 村上 哲

TEL (03) 5730 - 2753

決算取締役会開催日 平成 15年 2月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 12月期の連結業績 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 12月期	1,794	38.0	513	-	555	-
13年 12月期	1,300	-	264	-	277	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 12月期	560	-	7,860.63	-	-	18.7	14.6	30.9
13年 12月期	142	-	3,589.93	-	-	-	-	21.3

(注) 持分法投資損益 14年 12月期 - 百万円 13年 12月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 12月期 71,242 株 13年 12月期 39,724 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 12月期	5,633	4,477	79.5	53,273.51
13年 12月期	1,965	1,507	76.7	22,593.30

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 12月期 84,049 株 13年 12月期 66,744 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 12月期	731	241	3,506	3,829
13年 12月期	165	222	1,339	1,299

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 12月期の連結業績予想 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

上記業績予想に関する事項は、添付資料 6ページをご参照ください。

[添付資料]

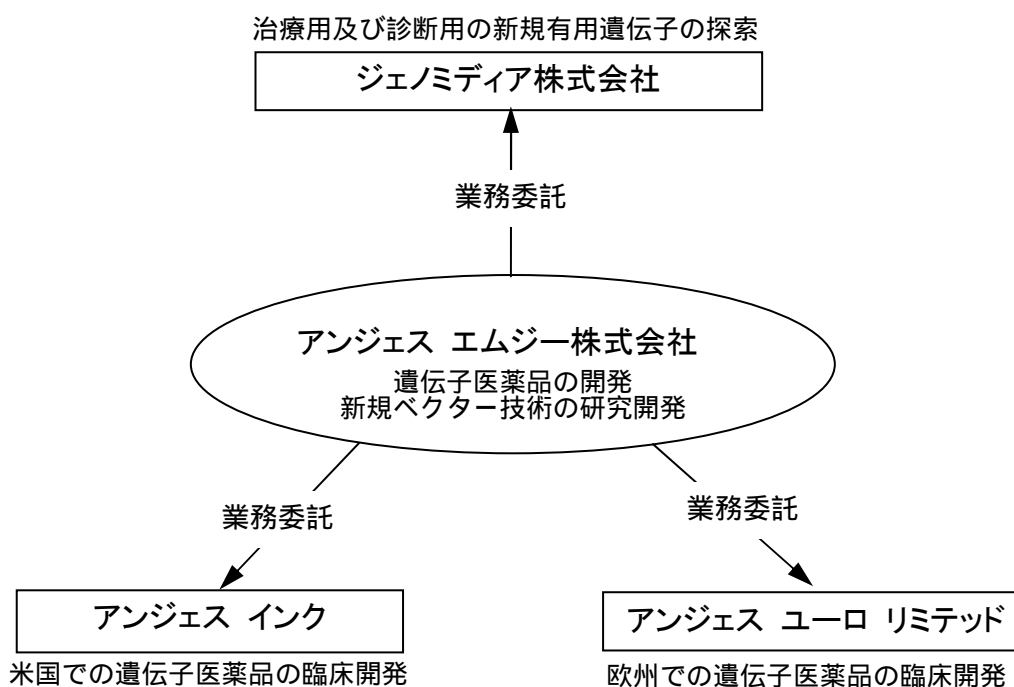
## 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社より構成され、遺伝子医薬品の開発、新規ベクター技術の研究開発を進めています。

当社とグループ各社の事業における位置付け

名称	主要な事業の内容
当社	遺伝子医薬品の開発、新規ベクター技術の研究開発
アンジェス インク	米国での遺伝子医薬品の臨床開発
アンジェス ユーロ リミテッド	欧州での遺伝子医薬品の臨床開発
ジェノメディア株式会社	治療用及び診断用の新規有用遺伝子の探索

事業の系統図は次の通りであります。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針と中期的な経営戦略

当社は、人類が授かった尊い遺伝子の力を借りて画期的な遺伝子医薬を開発し、人々の健康と希望にあふれた暮らしの実現に貢献することを企業理念としています。

遺伝子の働きを利用して病気を治す遺伝子医薬は、これまでの薬とは違う新しいタイプの医薬品であり、今までにない薬の効果が認められています。当社は、世界市場を目指した医薬品の開発に徹し、大学で生まれた科学的成果を元にグローバルな場で新たな価値の創造に挑戦し、遺伝子医薬のグローバルリーディングカンパニーを目指していきます。

具体的には以下のビジネスモデルに沿って事業を進めていきます。

第一に、当社が取り組む事業領域は、遺伝子医薬に特化することです。当社設立の経緯は、大阪大学医学部の森下助教授が HGF 遺伝子治療薬を治療薬として使うために特許を申請し、大手製薬企業に開発をして貰おうと試みたものの、世界でも新しい領域である遺伝子治療薬にはなかなか手を出して貰えず、やむなく自分で起業するしかないと決断するに至ったことによります。このように遺伝子医薬の領域は、既存の製薬会社にもノウハウがなく、手を出しにくい分野です。当社としては、現在の3つの主要プロジェクトに続いて、大学で生まれた研究成果をもとに新規プロジェクトを積極的に立上げることにより、遺伝子医薬領域における事業基盤を早期に固めることに努めていきます。

第二に、医薬品の開発リスクを提携戦略により低減することです。医薬品開発は、一般に多額の資金と長い時間が必要とされ、しかも全てが予定通りに進むとは限りません。このようなリスクが高い事業に対して、当社では提携先から開発協力金を受取り、財務面でのリスクを回避しながら開発を進めます。そして製品上市後には、提携先の製薬会社から売上げの一定率をロイヤリティとして受取り、利益拡大を目指すという提携モデルです。既に HGF 遺伝子治療薬の末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野については、第一製薬株式会社から開発協力金を受取りながら開発を進めており、他のプロジェクトについてもこのような財務リスクを低減できる業務提携を目指していきます。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創業して間もないこともあり、利益配当は実施しておりません。

当社グループは、前期から研究開発活動が本格化しており、利益配当は実施せず、当面は内部留保に努めて研究開発資金の確保を優先する方針です。ただし、株主への利益還元も重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、利益配当も検討する所存です。

## 3. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社及び当社グループは、遵法経営の実施及び株主利益の極大化を主たる目的として、コーポレートガバナンスの強化に努めております。具体的には主に以下の取り組みを実施しております。

#### **(1) 毎月1回以上の取締役会の開催**

当社の取締役会は平成14年12月31日現在、6名の取締役で構成されております。取締役会は毎月1回以上開催されており、迅速かつ効率的な経営監視体制がとられております。また当社の取締役会の構成メンバーは各分野のエキスパートであることから、当社の取締役会では当社の運営に関して専門的かつ多角的な検討がなされており、その上で意思決定がなされております。

#### **(2) 常勤監査役を中心とする監査役会の運営**

当社の監査役会は平成14年12月31日現在、3名の監査役で構成されております。全員が社外監査役であり、うち1名が常勤監査役です。監査役会は取締役会と連動して毎月1回以上開催されており、迅速かつ公正な監査体制がとられております。また、全監査役が取締役会へ出席しており、取締役会への監視機能を強化しております。

さらに、当社の全部署の業務につき、常勤監査役を中心とした計画的・網羅的監査の実施がなされております。

#### **(3) 執行役員制の導入**

当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。平成14年12月31日現在、執行役員は2名で構成されております。

#### **(4) 内部監査室による全部署の内部監査の実施**

当社では、社長の特命に基づき、当社の全部署を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ると共に、財産を保全し不正過誤の予防に資することを目的として、内部監査室による計画的・網羅的な内部監査を実施しております。

#### **(5) ディスクロージャーへの積極的な取り組み**

当社では、ディスクロージャーへの積極的な取り組みをコーポレート・ガバナンスの重要な柱と位置付けており、専門部署を設置し、法令等に基づく開示や、会社説明会の開催、機関投資家やアナリストとの個別ミーティングの実施等により、当社及び当社グループの現状のみならず今後の事業戦略について、迅速かつ正確なディスクロージャーの充実に努めております。

### **4. 対処すべき課題**

当社グループは、創薬系バイオベンチャー企業として対処すべき課題を以下のように考えています。

#### **(1) 現状事業の強化**

当社グループは、創薬系バイオベンチャー企業であり、HGF 遺伝子治療薬、NF B デコイオリゴ及びHVJエンベロープベクターの3つのプロジェクトを確実に進めることが最重要課題です。具体的には、プロジェクトを進める人材の充実や研究所施設への設備投資を行う方針です。

## **(2) 新規プロジェクトの立上げ**

当社グループは、上記の3つの現状事業を着実に進めることが最重要課題ですが、一方で医薬品の開発リスクを分散するため、新規プロジェクトを積極的に立上げて開発ポートフォリオを充実することが課題です。そのために当社は、国内外の大学を中心として新技術の調査を行い、大学で生まれた研究成果をもとに新規プロジェクトを立ち上げていく方針です。

## **(3) 海外での事業展開**

HGF 遺伝子治療薬及びNF B デコイオリゴは、日本のみならず、米国や欧州にも数多くの対象患者がおり、これら遺伝子医薬の開発には海外での事業展開が課題となります。

このため、欧米での臨床開発を行うことを目的に平成13年10月に米国メリーランド州に100%子会社アンジェス インクを設立、平成14年6月には、英国サセックス州に100%子会社アンジェス ユーロ リミテッドを設立しました。今後、臨床試験開始に向けて、人材の充実など両社の基盤を強化し、海外での事業展開に注力していきます。

## **(4) 資金調達の実施**

当社グループは、事業規模拡大に伴い、研究開発力の充実を目指した技術導入、設備投資及び運転資金などの資金需要が予想され、そのための資金調達が課題となります。当社グループとしては、製薬会社との提携による開発協力金の確保のほか、有償増資や借入れ実施による資金調達を適時検討していきます。

## **5. 投資単位の引き下げに関する方針**

投資単位の引き下げは、個人株主増加や株式流動性向上のために望ましい施策であると考えています。このため、投資単位の引き下げについては、引き下げによる費用増加とともに、当社株式の出来高、株主数、株主分布状況を考慮しながら、慎重に検討していきたいと考えています。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 業績の概況

当期におけるわが国経済は、輸出が回復してきたことや設備投資が下げ止まったことから、一部に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、個人消費については高い失業率から依然改善がみられず、また先行きについては、米国経済の先行き懸念やわが国の株価の低迷などにより、不透明感が強くなっています。

一方で、わが国医薬品業界については、医療費抑制政策により国内市場拡大が抑制される傾向が続いていることから、世界で通用する画期的新薬の開発が重要な課題となっています。

このような状況の下、当社グループ（当社及び連結子会社3社）では、現状の3つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行い、事業の拡大を図ってきました。

医薬品事業については、HGF 遺伝子治療薬について、第一製薬株式会社との新たな販売提携交渉が順調に推移し、平成14年4月9日に、独占的販売権供与の範囲を末梢性血管疾患分野における米国及び欧州に拡大する一方、新たに虚血性心疾患分野においても日本、米国及び欧州について契約を締結いたしました。NF B デコイオリゴについては、生化学工業株式会社との提携交渉が順調に進み、関節リウマチ及び変形性関節症分野において、平成14年8月19日に共同開発契約を締結いたしました。これらに基づき、提携先から契約一時金などのライセンス料や開発協力金などを受入れ、事業収益に計上しています。

研究用試薬事業については、平成14年4月より提携先である石原産業株式会社からHVJ エンベロープベクターと補助剤をキット化した「GenomONE™」が発売されており、これにより同社からロイヤリティを受入れ、事業収益に計上しています。

また、平成14年9月25日には東証マザーズに株式上場し、公募増資などにより資金調達を実施し、財務基盤の一層の強化に努めました。

この結果、当期における事業収益は17億94百万円（前期比38.0%増）、経常損失は5億55百万円（前期は経常利益2億77百万円）、当期純損失は5億60百万円（前期は当期純利益1億42百万円）となりました。

（注）「GenomONE™」は石原産業株式会社の商標です。

### (2) 研究開発の概況

当期における研究開発費は17億26百万円、対事業収益比率は96.2%となりました。

当社では、3つの主要プロジェクトを中心に研究開発を進めています。

HGF 遺伝子治療薬については、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野において、安全性試験及び安定性試験などの前臨床試験を実施しました。米国においては、末梢性血管疾患分野において、既にFDA（Food and Drug Administration）から臨床試験を開始するためのIND（Investigational New Drug、治験薬）承認を得ており、近く第二相臨床試験を開始する予定です。また日本においても、臨床試験開始に向けて準備を進めています。一方、欧州では、臨床試験を行うことを目的として、平成14年

6月に英国サセックス州にアンジェス ユーロ リミテッドを設立いたしました。

NF B デコイオリゴについては、アトピー性皮膚炎、乾癬、関節リウマチ、変形性関節症分野において、薬効薬理試験、安全性試験及び安定性試験などの前臨床試験を進めました。

### 医薬品開発の状況

プロジェクト	対象疾患	開発段階		提携状況
		日本	欧米	
HGF 遺伝子治療薬	末梢性血管疾患	臨床準備中	米国臨床準備中	第一製薬 (販売権供与)
	虚血性心疾患	臨床準備中	米国臨床準備中	第一製薬 (販売権供与)
	パーキンソン	前臨床		未定
NF B デコイオリゴ	アトピー性皮膚炎	前臨床		未定
	乾癬	前臨床		未定
	関節リウマチ	前臨床		生化学工業 (共同開発)
	変形性関節症	前臨床		生化学工業 (共同開発)

HVJ エンベロープベクターについては、遺伝子治療やドラッグデリバリーシステムとして応用する研究開発を実施しました。その一環として池田ラボにおいて、平成14年11月、GMP (Good Manufacturing Practice、医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準) に準拠したHVJ エンベロープベクター製造用パイロットプラントを完成致しました。また、平成14年7月1日に、HVJ エンベロープベクターにより治療用及び診断用遺伝子を発見することを目的として、当社が71.8%を所有する子会社ジェノミディア株式会社を設立いたしました。

### (3) 次期の見通し (平成15年1月1日～平成15年12月31日)

平成15年12月期につきましては、現状の3つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新規の提携候補先との契約交渉を行い、提携先から契約一時金やマイルストーンなどのライセンス料、開発協力金を受入れていく予定です。

なお、業績予想については、提携候補先の契約交渉や研究開発の進捗に依存する度合いが高く、現時点で予想が困難な状況であるため、見通しがつき次第公表させていただきます。

## 2. 財政状態

### (1) 資産・負債・資本の状況

研究開発活動の進展や公募増資等による資金調達により、当期末の総資産は56億33百万円(前期比36億67百万円の増加)、負債は11億46百万円(前期比6億89百万円の増加)、資本は44億77百万円(前期比29億69百万円の増加)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金および現金同等物は、前期末に比べ25億30百万円増加し、38億29百万円となりました。当期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億31百万円の減少(前期は1億65百万円の増加)となりました。税金等調整前当期純損失が5億58百万円、減価償却費が1億17百万円計上されたことに加え、事業規模の拡大に伴い、たな卸資産及び前渡金の増加額がそれぞれ6億35百万円、3億60百万円、仕入債務及び前受金の増加額がそれぞれ1億86百万円、6億17百万円計上されております。また法人税等の支払額は1億35百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億41百万円の減少(前期は2億22百万円の減少)となりました。投資活動は主に池田ラボの設備増設や特許権の取得を実施しております。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、35億6百万円の増加(前期は13億39百万円の増加)となりました。公募増資等により34億95百万円調達しております。



## 連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年12月31日)		当連結会計年度 (平成14年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	1,299,414	3,829,508		2,530,094	
2		売掛金	238,362	157,948		80,413	
3		たな卸資産	162,272	798,148		635,876	
4		前渡金		360,514		360,514	
5		前払費用	36,494	63,477		26,982	
6		未収入金	11,736	12,757		1,020	
7		立替金		73,490		73,490	
8		その他	90	2,982		2,892	
9		貸倒引当金	750	341		408	
		流動資産合計	1,747,620	5,298,487	94.1	3,550,866	
固定資産							
1 有形固定資産							
	2	(1) 建物	76,696	141,502		64,806	
		減価償却累計額	6,612	39,982		33,370	31,435
	2	(2) 機械装置	83,866	86,344		2,478	
		減価償却累計額	30,032	54,705		24,672	22,194
	2	(3) 工具器具備品	48,846	96,895		48,048	
		減価償却累計額	9,857	33,846		23,989	24,059
		(4) 建設仮勘定		6,507			6,507
		有形固定資産合計	162,907	202,714	3.6	39,807	
2 無形固定資産							
		(1) 特許権	24,591	83,411		58,820	
		(2) その他	1,002	2,409		1,407	
		無形固定資産合計	25,593	85,821	1.5	60,227	
3 投資その他の資産							
		(1) 敷金保証金	29,344	40,895		11,551	
		(2) その他	388	5,356		4,967	
		投資その他の資産合計	29,733	46,251	0.8	16,518	
		固定資産合計	218,234	334,787	5.9	116,553	
		資産合計	1,965,854	5,633,275	100.0	3,667,420	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年12月31日)		当連結会計年度 (平成14年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	9,281		195,663		186,381	
2	未払金	128,784		151,317		22,533	
3	未払費用	6,795		5,692		1,103	
4	未払法人税等	135,000		2,594		132,405	
5	前受金	170,445		787,573		617,127	
6	預り金	7,580		3,643		3,936	
7	繰延税金負債			499		499	
	流動負債合計	457,887	23.3	1,146,983	20.3	689,095	
	負債合計	457,887	23.3	1,146,983	20.3	689,095	
(少数株主持分)							
	少数株主持分			8,705	0.2	8,705	
(資本の部)							
	資本金	700,903	35.7	1,802,547	32.0	1,101,643	
	資本準備金	667,165	33.9	3,099,940	55.0	2,432,775	
	連結剰余金 又は欠損金( )	139,314	7.1	420,693	7.5	560,008	
	為替換算調整勘定	583	0.0	4,208	0.1	4,791	
	資本合計	1,507,966	76.7	4,477,585	79.5	2,969,618	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,965,854	100.0	5,633,275	100.0	3,667,420	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
事業収益			1,300,674	100.0		1,794,715	100.0		494,040
事業費用									
1 研究開発費	1	744,777			1,726,473			981,695	
2 販売費及び一般管理費	2	291,370	1,036,147	79.7	581,963	2,308,437	128.6	290,593	1,272,289
営業利益 又は営業損失( )			264,527	20.3		513,721	28.6		778,248
営業外収益									
1 受取利息		60			296			236	
2 為替差益		3,128			5,996			2,868	
3 還付消費税		20,860						20,860	
4 雑収入		165	24,214	1.9	1,009	7,302	0.4	844	16,912
営業外費用									
1 支払利息		1,885			8,967			7,081	
2 新株発行費償却		8,585			38,981			30,395	
3 雑損失		664	11,135	0.9	1,040	48,988	2.7	375	37,852
経常利益 又は経常損失( )			277,606	21.3		555,407	30.9		833,013
特別利益									
1 貸倒引当金戻入益					404	404	0.0	404	404
特別損失									
1 固定資産除却損	3				3,866	3,866	0.2	3,866	3,866
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失( )			277,606	21.3		558,869	31.1		836,475
法人税、住民税及び 事業税		135,000		10.3	3,212		0.2	131,787	
法人税等調整額			135,000		521	3,733	0.0	521	131,266
少数株主損失						2,594	0.1		2,594
当期純利益 又は当期純損失( )			142,606	11.0		560,008	31.2		702,615

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
連結剰余金期首残高 又は欠損金期首残高( )		3,291	139,314	142,606
当期純利益 又は当期純損失( )		142,606	560,008	702,615
連結剰余金期末残高 又は欠損金期末残高( )		139,314	420,693	560,008

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	277,606	558,869	836,475
2		減価償却費	46,943	117,948	71,005
3		貸倒引当金の増減額	750	408	1,159
4		受取利息	60	296	236
5		支払利息	1,885	8,967	7,081
6		為替差損益	8,015	524	7,490
7		固定資産除却損		3,866	3,866
8		新株発行費償却		38,981	38,981
9		売上債権の増減額	238,362	80,413	318,776
10		たな卸資産の増減額	162,272	635,876	473,604
11		仕入債務の増減額	9,281	186,381	177,099
12		前渡金の増減額		360,514	360,514
13		前払費用の増減額	32,656	25,990	6,666
14		未払金の増減額	101,897	24,021	77,875
15		前受金の増減額	170,445	617,127	446,682
16		その他の流動資産の増減額	11,327	74,559	63,231
17		その他の流動負債の増減額	11,473	7,884	19,358
		小計	167,588	587,217	754,806
18		利息の受取額	60	296	236
19		利息の支払額	1,885	8,967	7,081
20		法人税等の支払額	141	135,618	135,476
		営業活動によるキャッシュ・フロー	165,621	731,505	897,127
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	204,103	127,126	76,976
2		無形固定資産の取得による支出	1,210	96,220	95,010
3		長期前払費用の増加による支出	500	6,463	5,963
4		敷金保証金の回収による収入	1,430	15,848	14,418
5		敷金保証金の差入による支出	18,432	27,631	9,198
		投資活動によるキャッシュ・フロー	222,816	241,593	18,777
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入による収入	525,000	2,500,000	1,975,000
2		短期借入金返済による支出	525,000	2,500,000	1,975,000
3		株式の発行による収入	1,339,788	3,495,437	2,155,649
4		少数株主への株式発行による収入		11,330	11,300
		財務活動によるキャッシュ・フロー	1,339,788	3,506,737	2,166,949
		現金及び現金同等物に係る換算差額	8,135	3,544	11,679
		現金及び現金同等物の増加額	1,290,729	2,530,094	1,239,364
		現金及び現金同等物の期首残高	8,684	1,299,414	1,290,729
		現金及び現金同等物の期末残高	1,299,414	3,829,508	2,530,094

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社..... 1社 アンジェス インク(平成13年10月1日設立)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社..... 3社 アンジェス インク アンジェス ユーロ リミテッド(平成14年6月7日設立) ジェノメディア株式会社(平成14年7月1日設立)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 (a) 原材料 移動平均法による原価法 (b) 仕掛品 個別法による原価法 (c) 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～10年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左 たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としてお ります。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左



表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました「立替金」はその重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「立替金」は78千円でありませ</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。なお、この変更による損益に対しての影響額はありませ</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益に対しての影響額はありませ</p>	<hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年12月31日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 550,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 千円</p>
<p>2 _____</p>	<p>2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による取得価額(建物 761千円、機械装置 30,536千円、工具器具備品 29,422千円)を控除しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 89,362千円</p> <p>賞与 28,181</p> <p>旅費交通費 37,121</p> <p>支払手数料 51,941</p> <p>外注費 151,892</p> <p>研究用材料費 140,921</p> <p>消耗品費 70,056</p> <p>減価償却費 41,234</p> <p>リース料 29,342</p>	<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 322,067千円</p> <p>旅費交通費 100,433</p> <p>支払手数料 127,222</p> <p>外注費 409,648</p> <p>研究用材料費 149,251</p> <p>消耗品費 180,669</p> <p>減価償却費 104,864</p> <p>リース料 67,468</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 65,320千円</p> <p>給与手当 42,425</p> <p>賞与 14,903</p> <p>法定福利費 11,479</p> <p>派遣社員費 13,162</p> <p>人材採用費 13,803</p> <p>旅費交通費 21,379</p> <p>支払手数料 30,966</p> <p>消耗品費 19,550</p> <p>地代家賃 20,513</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 114,647千円</p> <p>給与手当 128,093</p> <p>法定福利費 24,120</p> <p>派遣社員費 21,969</p> <p>旅費交通費 32,904</p> <p>支払手数料 90,346</p> <p>消耗品費 18,332</p> <p>地代家賃 31,483</p> <p>減価償却費 12,695</p>
<p>3 _____</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,795千円</p> <p>工具器具備品 1,071</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日)	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日)
現金及び預金勘定 1,299,414千円	現金及び預金勘定 3,829,508千円
現金及び現金同等物 1,299,414千円	現金及び現金同等物 3,829,508千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">113,052</td> <td style="text-align: right;">27,141</td> <td style="text-align: right;">85,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,768</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,141</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,698千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,103</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	113,052	27,141	85,911	1年内	56,298千円	1年超	9,470	合計	65,768	支払リース料	48,922千円	減価償却費相当額	27,141	支払利息相当額	1,638	未経過リース料		1年内	1,698千円	1年超	2,405	合計	4,103	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">129,922</td> <td style="text-align: right;">87,254</td> <td style="text-align: right;">42,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,558</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,205</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,113</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,725</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,870</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,701</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	129,922	87,254	42,668	1年内	14,647千円	1年超	7,558	合計	22,205	支払リース料	63,158千円	減価償却費相当額	60,113	支払利息相当額	2,725	未経過リース料		1年内	831千円	1年超	1,870	合計	2,701
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	113,052	27,141	85,911																																																						
1年内	56,298千円																																																								
1年超	9,470																																																								
合計	65,768																																																								
支払リース料	48,922千円																																																								
減価償却費相当額	27,141																																																								
支払利息相当額	1,638																																																								
未経過リース料																																																									
1年内	1,698千円																																																								
1年超	2,405																																																								
合計	4,103																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	129,922	87,254	42,668																																																						
1年内	14,647千円																																																								
1年超	7,558																																																								
合計	22,205																																																								
支払リース料	63,158千円																																																								
減価償却費相当額	60,113																																																								
支払利息相当額	2,725																																																								
未経過リース料																																																									
1年内	831千円																																																								
1年超	1,870																																																								
合計	2,701																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

当社は有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

当社は有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨関連で、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 為替予約取引は将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場変動リスクの回避を目的として為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場リスク - 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 信用リスク - デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については契約案件ごとに資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成13年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	85,314		85,609	295
		85,314		85,609	295

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成14年12月31日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においてその残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年12月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産 減価償却費超過額 3,462千円 未払事業税 12,978 還付消費税 3,411 繰延税金資産小計 19,852 評価性引当額 19,852 繰延税金資産合計	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産 減価償却費超過額 11,093千円 繰越欠損金 241,649 その他 4,382 繰延税金資産小計 257,126 評価性引当額 252,711 繰延税金資産合計 4,414 繰延税金負債 国庫補助金にかかる消耗品損金 算入額 4,414 減価償却費不足額 499 繰延税金負債の純額 499
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に計上されない項目 2.1 住民税均等割 0.9 評価性引当額 7.2 試験研究費の特別税額控除 4.0 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に計上されない項目 0.8 住民税均等割 0.6 評価性引当額 41.7 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.7

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)及び

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

医薬事業の事業収益、営業利益及び資産の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)及び

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

本邦の事業収益及び資産の金額は全セグメントの事業収益及び全セグメント資産の金額の合計額の90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)及び

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。



(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	富田憲介			当社取締役会長	(被所有)直接4.8			当社賃貸借契約に対する連帯保証(注)2	15,875		
役員	村山正憲			当社代表取締役社長				当社賃貸借契約に対する連帯保証(注)2、3	2,300		
役員	山田 英			当社取締役				当社賃貸借契約に対する連帯保証(注)2、3	2,300		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 上記の取引金額は消費税等を含んでおりません。  
 2 保証料の支払は行っておりません。  
 3 同一の建物の賃貸借契約に対する連帯保証であります。

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主(個人)	森下竜一			当社取締役	(被所有)直接15.7			特許権・出願権の譲渡(注)2	30,476		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 上記の取引金額は消費税等を含んでおりません。  
 2 特許権及び出願権の譲渡の支払に関する取引条件は一般的取引条件によっております。

## ( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1 株当たり純資産額	22,593円30銭	53,273円51銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失( )	3,589円93銭	7,860円63銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、ストッ クオプション制度導入に伴う新株引 受権残高がありますが、当社株式は 非上場であり、かつ店頭登録もして いないため、期中平均株価が把握で きませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、ストッ クオプション制度導入に伴う新株引 受権及び新株予約権残高がありま すが、1 株当たり当期純損失が計上さ れているため記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>1 ストックオプション</p> <p>平成14年 1月31日開催の当社の臨時株主総会における決議を受け、当社従業員31名及び新事業創出促進法第11条の5第2項に基づく認定支援者18名に対して、旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5の規定に基づき、付与しております。</p> <p>また、平成14年 3月29日開催の当社の定時株主総会における決議を受け、当社従業員 1名及び新事業創出促進法第11条の5第2項に基づく認定支援者 5名に対して、旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5の規定に基づき、付与しております。</p> <p>また、平成14年 6月21日開催の当社の臨時株主総会における決議を受け、社外の協力者 5名に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、付与しております。</p> <p>2 重要な契約の締結</p> <p>平成14年 4月 9日に、当社は第一製薬株式会社と、末梢性血管疾患分野を対象としたHGF遺伝子治療薬の米国・欧州における独占販売権並びに虚血性心疾患分野を対象としたHGF遺伝子治療薬の日本・米国・欧州における独占販売権を付与する契約を締結いたしました。</p> <p>3 子会社の設立</p> <p>平成14年 5月20日開催の取締役会において、英国において次のとおり当社100%子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社名：アンジェス ユーロ リミテッド (2) 設立年月日：平成14年 6月 7日 (3) 資本金：5,000英ポンド (4) 所在地：Hove, East Sussex, UK (5) 事業内容：医薬品の臨床開発事業 (6) 出資比率：当社100%</p>	<hr/>

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	生産高(千円)	前年同期比(%)
医薬品	1,755,164	74.2
研究用試薬	2,551	99.1
その他	55,829	22.0
合計	1,813,545	36.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬品				
研究用試薬				
その他	119,260	8.5	166,080	51.1
合計	119,260	8.5	166,080	51.1

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	販売高(千円)	前年同期比(%)
医薬品	1,728,975	71.6
研究用試薬	2,551	99.1
その他	63,188	264.6
合計	1,794,715	38.0

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。